

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号 （2018年11月12日から本店所在地 愛知県名古屋市港区船見町1番地86が上記のように移転しております。）
【電話番号】	052（819）5310
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号 （2018年11月12日から本店所在地 愛知県名古屋市港区船見町1番地86が上記のように移転しております。）
【電話番号】	052（819）5310
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

注 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	10,324,883	10,892,731	14,926,348
経常利益 (千円)	706,382	740,387	1,368,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	434,624	437,748	944,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,998	449,565	1,062,088
純資産額 (千円)	11,287,761	12,144,621	11,806,571
総資産額 (千円)	19,994,529	20,222,235	19,612,282
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.87	26.02	56.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	57.8	58.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.46	4.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、新興国通貨安や足元の原油高など不透明感が増してきています。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、低金利や好調なオフィス需要により東証REIT指数が上昇している一方で、開発案件は地域間でばらつきがある状況となっております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野への展開も積極的に進める一方、各工場等におけるコスト削減を推し進めましたが、競合による受注単価の下落傾向や、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みに加え、本店所在地の移転に伴う費用が発生しており、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,892百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益728百万円（同5.0%増）、経常利益740百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益437百万円（同0.7%増）に留まりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場がやや盛り上がりを欠く状況で推移する中、地域間およびグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、競合による受注単価の下落傾向と案件の端境期に加え、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みにより、売上高9,209百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益976百万円（同13.6%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌固化材の販売が昨年より引き続き堅調に推移した結果、売上高1,147百万円（同2.7%増）、営業利益232百万円（同16.2%増）となりました。

(その他)

主に、昨年度計上されていた一般廃棄物処理関連の受注が減少した結果、売上高683百万円（同21.5%減）、営業利益70百万円（同47.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	16,827,120	-	2,287,468	-	2,082,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式16,757,100	167,571	-
単元未満株式	普通株式 61,820	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,571	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ダイセキ 環境ソリューション	名古屋市港区船 見町1番地86	8,200	-	8,200	0.04
計	-	8,200	-	8,200	0.04

（注）2018年11月12日から所有者の住所は、名古屋市瑞穂区明前町8番18号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,807	922,325
受取手形及び売掛金	2,272,404	2,201,778
たな卸資産	1,500,673	306,141
その他	441,134	274,989
貸倒引当金	6,302	5,306
流動資産合計	5,760,718	3,699,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,106,958	3,303,400
土地	7,632,296	8,140,182
建設仮勘定	761,458	3,175,225
その他(純額)	1,532,999	1,231,269
有形固定資産合計	13,033,713	15,850,079
無形固定資産	8,061	8,085
投資その他の資産		
その他	880,177	730,749
貸倒引当金	70,388	66,607
投資その他の資産合計	809,789	664,142
固定資産合計	13,851,564	16,522,306
資産合計	19,612,282	20,222,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,041	1,073,384
短期借入金	50,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,792	1,290,676
未払法人税等	284,768	33,138
賞与引当金	55,471	15,336
その他	1,030,119	635,058
流動負債合計	3,717,193	3,907,594
固定負債		
長期借入金	3,900,736	4,020,008
退職給付に係る負債	89,327	97,974
その他	98,454	52,037
固定負債合計	4,088,517	4,170,019
負債合計	7,805,710	8,077,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	6,925,143	7,260,688
自己株式	8,995	9,560
株主資本合計	11,286,597	11,621,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,269	82,929
退職給付に係る調整累計額	4,732	1,183
その他の包括利益累計額合計	145,536	81,746
非支配株主持分	374,437	441,296
純資産合計	11,806,571	12,144,621
負債純資産合計	19,612,282	20,222,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	10,324,883	10,892,731
売上原価	8,675,159	9,075,360
売上総利益	1,649,724	1,817,371
販売費及び一般管理費	956,391	1,089,300
営業利益	693,332	728,070
営業外収益		
受取利息	80	30
受取配当金	3,605	5,220
受取保険金	-	17,065
出資金運用益	13,399	1,663
その他	7,299	7,212
営業外収益合計	24,385	31,193
営業外費用		
支払利息	11,192	8,531
保険解約損	-	10,157
その他	143	187
営業外費用合計	11,335	18,876
経常利益	706,382	740,387
特別利益		
固定資産売却益	2,666	4,097
特別利益合計	2,666	4,097
特別損失		
固定資産除却損	-	682
特別損失合計	-	682
税金等調整前四半期純利益	709,049	743,802
法人税、住民税及び事業税	246,935	191,639
法人税等調整額	39,930	38,806
法人税等合計	207,005	230,446
四半期純利益	502,043	513,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,419	75,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,624	437,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	502,043	513,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,865	67,339
退職給付に係る調整額	1,090	3,549
その他の包括利益合計	40,955	63,790
四半期包括利益	542,998	449,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,579	373,958
非支配株主に係る四半期包括利益	67,419	75,607

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	607,559千円	526,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月24日 定時株主総会 (注)	普通株式	41,917	3	2017年2月28日	2017年5月25日	利益剰余金
2017年10月2日 取締役会	普通株式	50,463	3	2017年8月31日	2017年10月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年3月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割しております。

なお、2017年2月28日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金
2018年10月1日 取締役会	普通株式	50,456	3	2018年8月31日	2018年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,508,758	1,110,817	9,619,576	705,307	10,324,883	-	10,324,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,606	5,606	166,778	172,384	172,384	-
計	8,508,758	1,116,424	9,625,182	872,086	10,497,268	172,384	10,324,883
セグメント利益	859,236	200,064	1,059,300	135,513	1,194,814	501,481	693,332

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 501,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,209,757	1,139,307	10,349,064	543,666	10,892,731	-	10,892,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,266	8,266	140,277	148,544	148,544	-
計	9,209,757	1,147,573	10,357,331	683,944	11,041,275	148,544	10,892,731
セグメント利益	976,921	232,600	1,209,521	70,520	1,280,042	551,971	728,070

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 551,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	25円87銭	26円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	434,624	437,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	434,624	437,748
普通株式の期中平均株式数(株)	16,795,724	16,818,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 50,456千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年10月26日

(注) 2018年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年5月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。